

埼玉県立小児医療センター医療廃棄物処理業務特記仕様書

この特記仕様書は、医療系廃棄物処理業務の概要を示すものであって、現場の状況に応じ、ここに記載されていない事項についても誠意をもって行うものとする。

(受注者の事業範囲及び許可証の提出)

第1条 発注者は、特別管理産業廃棄物及び産業廃棄物（以下「産業廃棄物等」という。）の収集運搬及び中間処分を、受注者に下記及び別表で定める受注者の事業範囲内で委託し、受注者はこれを受託するものとする。

受注者の許可内容

①収集運搬業

	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	産 業 廃 棄 物
許 可 都 道 府 県		
許 可 の 有 効 期 限		
事 業 の 範 囲		
許 可 番 号		

②処分業

	特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	産 業 廃 棄 物
許 可 都 道 府 県		
許 可 の 有 効 期 限		
事 業 の 範 囲		
許 可 番 号		

2 受注者は、業務の実施に先だって、その事業の範囲を、特別管理産業廃棄物収集運搬業及び処分業の許可証、ならびに産業廃棄物収集運搬業及び処分業の許可証の写しを発注者に提出することにより、その内容を明らかにしなければならない。また、その後、許可内容等に変更があった場合も同様とする。

(産業廃棄物等の種類及び数量)

第2条 発注者が受注者に対して処分を委託する産業廃棄物等の種類及び数量は、下記及び別表のとおりとする。

(1) 感染性廃棄物〔特別管理産業廃棄物〕

- ①針・メス等の鋭利な金属類、ガラス類及び陶磁器類
- ②プラスチック・布・紙・おむつ等の可燃物
- ③感染性の検体

(2) 非感染性廃棄物〔産業廃棄物〕

- ①廃プラスチック類

②おむつ

③医療系空き瓶等のガラス類、陶磁器類（以下「ガラスくず等」という。）

④金属くず

⑤廃プラスチック等の粗大ごみ

2 発注者が受注者に対して処分を委託する産業廃棄物等の最終処分業者の事業範囲は別表のとおりとする。

別表

産業廃棄物等の種類	予定数量	処分方法	処理能力	施設の所在地	会社名
		上段：受注者の事業範囲			
		下段：最終処分業者の事業範囲			
感染性廃棄物	278,490 kg				
廃プラスチック類	39,790 kg				
おむつ	29,580 kg				
ガラスくず等	1,940 kg				
金属くず	3,290 kg				
廃プラスチック類 (粗大ごみ)	3,070 kg				

収集運搬の予定数量は 645 回とする。

(収集運搬)

第3条 収集・運搬についての条件は次のとおりとする。

- (1) 病院の感染性廃棄物及び非感染性廃棄物（廃プラスチック類、おむつ）の標準の回収については、埼玉県立病院機病院管理規程第二条第一項に規定する休診日を除く毎日2回収集運搬を行うこととする。ただし、土曜日は原則として業務を行い、2日以上続けて休まないこととする。また、12月29日から翌年1月3日までの休診期間においても同様とする。
- (2) 非感染性廃棄物（ガラスくず等、金属くず、廃プラスチック（粗大ごみ））の回収について、月2回収集運搬を行うこととする。回収日に関しては、発注者と協議の上決定し、前月末に通知しなければならない。
- (3) 収集運搬車の高さは2.8m以下とする。
- (4) 受注者は回収の頻度及び時間等について、発注者から指示があった場合はこれに従わなければならない。

(情報提供)

第4条 発注者は、産業廃棄物等の適正な処理のために必要な以下の情報を、あらかじめ書面をもって受注者に提供しなければならない。以下の情報を具体化した「廃棄物データシート」（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」（平成18年3月）を参照）の項目を参考に書面の作成を行うものとする。但し発注者が提供する情報の範囲は、発注者受注者協議のうえ定めることとする。

ア 産業廃棄物等の発生工程

イ 産業廃棄物等の性状及び荷姿

ウ 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項

エ 混合等により生ずる支障

オ 日本産業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項

カ その他取扱いの注意事項

- 2 発注者は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物等の性状等の変更があった場合は、受注者に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

なお、受注者の業務及び処理方法に支障の生ずるおそれのある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物等の発生工程又は、排出区分の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、発注者は受注者と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

- 3 発注者は、委託する産業廃棄物等の性状や排出区分等が書面の情報のとおりであることを確認し、受注者に引き渡す容器等に表示する。
- 4 発注者は、委託する産業廃棄物等のマニフェストの記載事項は正確にもれなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受注者は委託物の引き取り

を一時停止しマニフェストの記載修正を発注者に求め、修正内容を確認のうえ、委託物を引き取ることとする。

- 5 発注者は、次の産業廃棄物等について、契約期間内に以下に定めるとおり、公的検査機関又は環境計量証明事業所において「産業廃棄物等に含まれる金属等の検査方法」（昭和48年2月環境庁告示13号）による試験を行い、分析証明書を受注者に提示する。

産業廃棄物等の種類：必要に応じて

提示する時期又は回数：必要に応じて

（マニフェスト）

第5条 発注者は、産業廃棄物等の処分を受注者に委託する際は、マニフェストを交付し産業廃棄物等の処理について管理するとともに、受注者は、発注者から委託された産業廃棄物等を法令に基づき適正に処理しなければならない。

- (1) 本業務は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステム（以下「J W N E T」という。）を利用して実施するものとする。

受注者は、J W N E Tに加入し、加入証の写しを発注者に提出するとともに、自らに係る費用の負担を行わなければならない。

- (2) 発注者は、産業廃棄物の引渡し後1日以内に、電子マニフェスト登録（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下この項において「法」という。）第12条の5第1項の規定による。）を行い、電子マニフェスト番号を受注者に通知する。

- (3) 受注者は、産業廃棄物の処分終了後3日以内に、電子マニフェストによる処分終了報告（法第12条の5第2項の規定による。）を行う。

- (4) 受注者は、本業務に係る産業廃棄物の最終処分が終了した旨が記載されたマニフェストの写しの送付を受けたときは、送付を受けた日から3日以内に、電子マニフェストによる最終処分終了報告（法第12条の5第3項の規定による。）を行う。

- (5) 発注者は、発注者又は受注者が、正当な理由によってJ W N E Tを利用できない場合には、産業廃棄物の搬出の際に、受注者に産業廃棄物管理票（以下「紙マニフェスト」という。）を交付する。この場合、発注者及び受注者は、法第12条の3の規定に従い、紙マニフェストの回付、送付、保存を行う。

（報告等）

第6条 発注者は、処分を委託する産業廃棄物等に有害な化学反応を起こさせる他の物質を混入してはならない。万一混入したために委託を受けた業務に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれのある場合には、受注者は、当該産業廃棄物等の引き取りを拒むことができる。

- 2 受注者は、処分を完了したときは、処分終了報告書を作成し、発注者に提出するものと

する。ただし、処分終了報告書はマニフェストをもって代えることができる。

(状況報告等)

第7条 発注者は、必要があると認められるときは、受注者に対し、処理の状況について報告を求めることができる。

(再委託禁止)

第8条 受注者は、処分の全部又は一部を他に委託し、または請け負わせてはならない。ただし、契約期間中に、処分業務を他人に委託する必要がある場合は、受注者は、予め、発注者の書面による承諾を得て、法令に定める再委託の基準に従って行う場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第9条 発注者、受注者は、この契約に関して知りえた秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約の解除と未処理産業廃棄物等の取扱い)

第10条 発注者、受注者は、相手方が、次のいずれかに該当するときは、発注者の委託した産業廃棄物等が全て処理されたことを確認のうえで、この契約を解除することができる。

(1) この契約の条項に違反したとき。

(2) 差し押さえ、営業停止、手形不渡り処分等の事態が生じたとき。

(3) 監督官庁から営業の取消し、停止等の処分を受けたとき。

2 前項において、発注者の委託した産業廃棄物等が全て処理されたことを確認できない場合は、発注者、受注者協議により、未処理となっている産業廃棄物等の取扱いについて、次のいずれかに定めたうえで解除することができる。

(1) 法令に定める基準にしたがって再委託を行う。

(2) 発注者が引き取り、別途処分する。

なお、発注者、受注者のいずれかに当該産業廃棄物等を処理する能力がないと認められる場合は、他方が処分の責を負うものとする。

(負担区分及び計量)

第11条 発注者、受注者の負担区分及び計量については次のとおりとする。

(1) 受注者は、主に病棟及び検査等で排出される感染性廃棄物を収納する専用の容器を、使用頻度に合わせて用意し、発注者に引き渡す。なお、容器の形状については発注者からの指示に従うこと。また、容器の用意にかかる費用は発注者の負担とする。

品 目	仕 様	使用予定数量
段ボール	容量:40 リットル 形状:発注者からの指示による その他:バイオハザードマーク付	83,503 個
	容量:80 リットル 形状:発注者からの指示による その他:バイオハザードマーク付	10,321 個
ペール缶	容量:20 リットル 形状:発注者からの指示による その他:バイオハザードマーク付	3,426 個
	容量:50 リットル 形状:発注者からの指示による その他:バイオハザードマーク付	957 個

(2) 受注者は、業務を完了したときは、産業廃棄物等を処理する際に発注者が発行したマニフェストの管理番号一覧が記録された電子ファイルを、発注者の指定する様式で、発注者に提出しなければならない。

(3) 産業廃棄物等を中間処分地内に搬入する際、処理重量を次の項目毎に受注者の台貫（計量器）で計量し、発注者に通知する。

計量を行う項目

- ①感染性廃棄物
- ②非感染性廃棄物（廃プラスチック類）
- ③非感染性廃棄物（おむつ）
- ④非感染性廃棄物（ガラスくず等）
- ⑤非感染性廃棄物（金属くず）
- ⑥非感染性廃棄物（廃プラスチック類（粗大ごみ））